

平成 17 年 9 月 1 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 才 田 組  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 才 田 善 之  
( コ ド 番 号 1999 福 証 )  
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 永 松 敏 行  
( TEL 0946-22-3875 )

### 会社分割による持株会社制への移行について

当社は、平成 17 年 6 月 27 日付で持株会社制への移行方針を公表いたしました。本日開催された取締役会において、平成 18 年 1 月 4 日をもちまして、下記のとおり会社分割を行うことを決議し、分割計画書を作成いたしましたのでお知らせいたします。この決議につきましては、平成 17 年 9 月 29 日に開催予定の定時株主総会に付議いたします。本件会社分割により、現在の株式会社才田組は商号を「サイタホールディングス株式会社」と変更した上で、持株会社となり、引き続き上場会社となる予定です。

### 記

#### ・ 会社分割の目的

持株会社制移行により、経営環境の変化に対する迅速な対応が可能な経営体制の構築、それぞれの会社・事業間でのシナジー効果の追求、グループ全体の経営資源の効率的な配分を図りながら、グループ企業価値の最大化を目指してまいります。新たな持株会社制においては、「経営管理」と「事業執行」の機能を明確に分離することにより、効率的なグループ運営体制を構築します。「経営管理」は持株会社とその役割を担い、「事業執行」に係る一切の責任と権限は各分社が担う体制とします。

#### ・ 会社分割の要旨

##### 1. 分割の日程

分割計画書承認取締役会	平成 17 年 9 月 1 日
分割計画書承認株主総会	平成 17 年 9 月 29 日
分割期日	平成 18 年 1 月 4 日

##### 2. 分割の方式

###### (1) 会社分割方式

当社を分割会社とし、新設する株式会社才田組、才田砕石工業株式会社、フエフーズ・ジャパン株式会社、株式会社サイテックスに事業を承継させる分社型分割（物的分割）です。

###### (2) 当該分割方式を採用した理由

持株会社制への移行を効率的かつ円滑に実施するため、当該分割方式を採用いたしました。

### 3. 株式の割当

会社分割に伴い新設する各分社が発行する株式は、全て分割会社である当社に割当てます。

### 4. 分割交付金

分割交付金はありません。

### 5. 承継会社が承継する権利義務の内容

各分社が当社から承継する権利義務は、分割計画書に別段の定めがあるものを除き、分割期日における下記の営業に関する一切の資産、負債及びこれらに付随する権利義務、契約上の地位とします。

承 継 会 社	当社から承継する営業
株式会社才田組	土木建築工事等に関する事業
才田砕石工業株式会社	砕石・砕砂等の製造、販売等及び石油製品類の販売に関する事業
フェーズ・ジャパン株式会社	食料品・酒類の輸出入、販売等に関する事業
株式会社サイテックス	バイオ技術利用、排水処理等に関する事業

### 6. 債務の履行見込み

#### (1) 当社

本件分割によっても、当社における簿価純資産に変更はなく、また、今後の事業活動において当社が負担する債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は、現在予想されておりません。以上により、当社の負担すべき債務の履行の見込みがあると判断いたしました。

#### (2) 分社

各新設会社においては、承継される予定の資産の額は、負債の額を上回っているため、債務の履行を担保する十分な資産を有します。また、各新設会社は、本件分割により当社から承継される営業に関し、事業執行に係る一切の責任と権限を有しており、経営環境の変化に対する迅速な対応が可能となります。以上により、本件分割によっても、各新設会社の負担すべき債務の履行の見込みがあると判断いたしました。

・持株会社（分割会社）及び各分社の概要（別添資料1）

・持株会社制移行後のグループ経営体制（別添資料2）

以上

## 1. 株式会社才田組（分割会社）の概要：平成 17 年 6 月 30 日現在

商号	株式会社才田組
設立年月日	昭和 30 年 12 月 27 日
本店所在地	福岡市博多区光丘町一丁目 2 番 30 号
代表者	代表取締役社長 才田 善之
資本金	942 百万円
発行済株式数	6,610,000 株
株主資本	1,671 百万円
総資産	6,184 百万円
決算期	6 月 30 日
従業員数	98 人

（注）現在の株式会社才田組は、平成 18 年 1 月 4 日をもってサイタホールディングス株式会社に商号変更及び本店所在地を福岡県甘木市大字下淵 472 番地に移転予定

## 2. 株式会社才田組（分割会社）の最近 3 事業年度の業績

決算期	平成 15 年 6 月	平成 16 年 6 月	平成 17 年 6 月
売上高（百万円）	5,871	4,451	4,498
営業利益（百万円）	149	52	38
経常利益（百万円）	64	31	35
当期純利益（百万円）	36	153	82
一株当たり当期純利益（円）	5	23	12
一株当たり配当金（円）	3		
一株当たり株主資本（円）	291	268	253

## 3. 各分社の概要（会社分割後の概要）

## (1) 株式会社才田組

商号	株式会社才田組
事業内容	土木建築工事等に関する事業
本店所在地	福岡市博多区光丘町一丁目 2 番 30 号
代表者	代表取締役社長 才田 善之
資本金	400 百万円
総資産	808 百万円
決算期	6 月 30 日
従業員数	45 人
株主構成	サイタホールディングス株式会社 100%

（注）従業員は原則サイタホールディングス株式会社からの出向とする。

(2) 才田砕石工業株式会社

商号	才田砕石工業株式会社
事業内容	砕石・砕砂等の製造、販売等及び石油製品類の販売に関する事業
本店所在地	福岡県甘木市大字下淵 472 番地
代表者	代表取締役社長 才田 善之
資本金	400 百万円
総資産	725 百万円
決算期	6 月 30 日
従業員数	38 人
株主構成	サイタホールディングス株式会社 100%

(注) 従業員は原則サイタホールディングス株式会社からの出向とする。

(3) フェフーズ・ジャパン株式会社

商号	フェフーズ・ジャパン株式会社
事業内容	食料品・酒類の輸出入、販売等に関する事業
本店所在地	福岡市博多区光丘町一丁目 2 番 30 号
代表者	代表取締役社長 才田 善之
資本金	100 百万円
総資産	124 百万円
決算期	6 月 30 日
従業員数	5 人
株主構成	サイタホールディングス株式会社 100%

(注) 従業員は原則サイタホールディングス株式会社からの出向とする。

(4) 株式会社サイテックス

商号	株式会社サイテックス
事業内容	バイオ技術利用、排水処理等に関する事業
本店所在地	福岡県甘木市大字持丸 806 番地の 1
代表者	代表取締役社長 才田 善之
資本金	10 百万円
総資産	46 百万円
決算期	6 月 30 日
従業員数	2 人
株主構成	サイタホールディングス株式会社 100%

(注) 従業員は原則サイタホールディングス株式会社からの出向とする。

#### 4. 分割部門の経営成績

分社名	売上高（百万円）	営業利益（百万円）
株式会社才田組	2,775	81
才田砕石工業株式会社	1,608	157
フェフーズ・ジャパン株式会社	84	26
株式会社サイテックス	100	0

（注）現在の株式会社才田組の分割部門の平成 17 年 6 月の決算を基準に算出した概算値です。

#### 5. 分割期日現在の予想貸借対照表

##### (1) 資産の部

分社名	流動資産 （百万円）	固定資産 （百万円）	資産合計 （百万円）
株式会社才田組	1,013	0	1,013
才田砕石工業株式会社	692	0	692
フェフーズ・ジャパン株式会社	123	0	123
株式会社サイテックス	66	0	66

##### (2) 負債 / 資本の部

分社名	流動負債 （百万円）	固定負債 （百万円）	負債合計 （百万円）	株主資本 （百万円）
株式会社才田組	504	0	504	509
才田砕石工業株式会社	211	0	211	481
フェフーズ・ジャパン株式会社	7	0	7	116
株式会社サイテックス	11	0	11	54

（注）承継する資産及び負債については、平成 17 年 12 月 31 日現在の貸借対照表に、分割期日までの増減を加除した上で確定します。

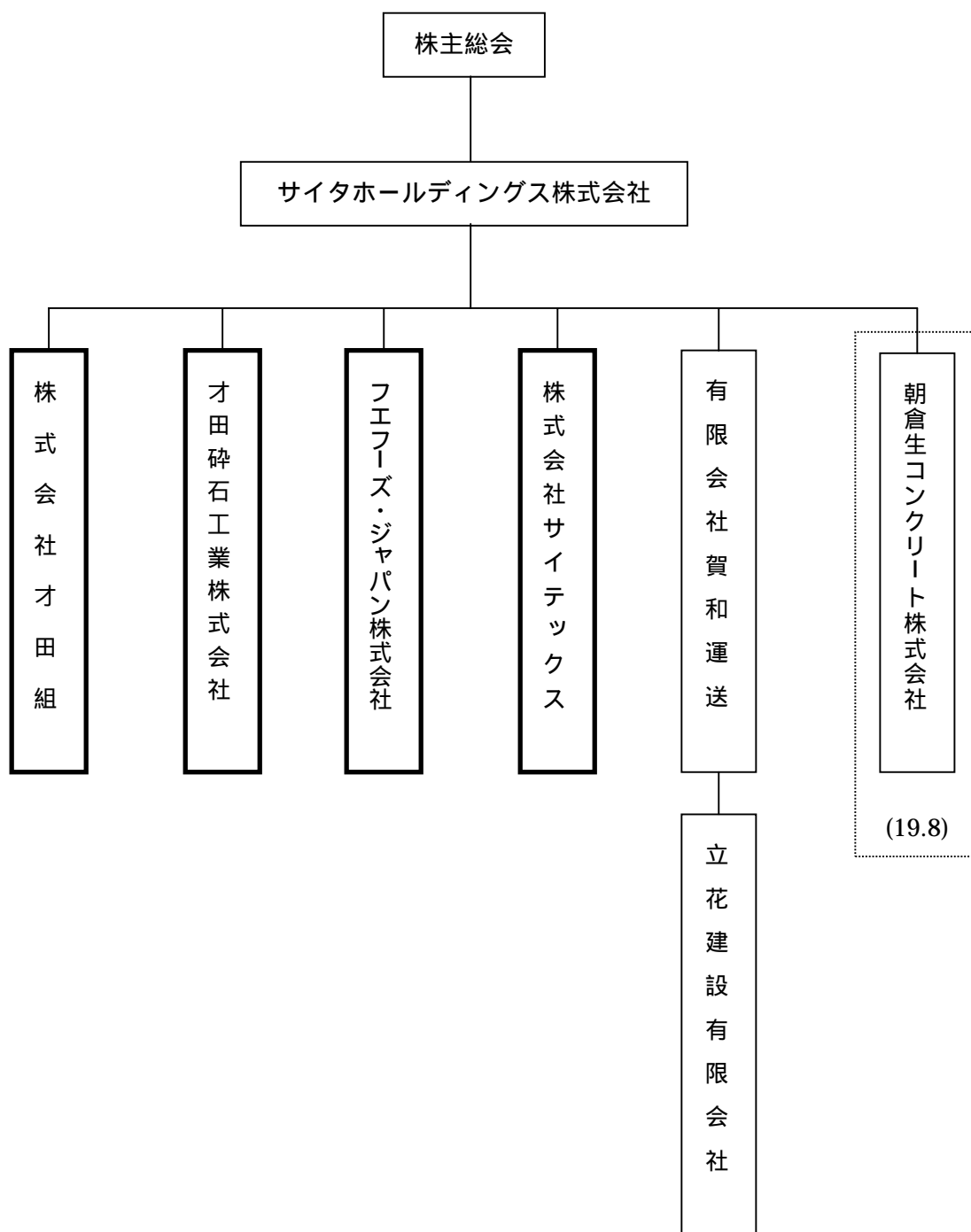
#### 6. 分割後の当社（株式会社才田組）の状況

- (1) 商 号            サイトホールディングス株式会社（平成 18 年 1 月 4 日付で商号変更予定）
- (2) 事 業 内 容    持株会社及び不動産事業並びに損害保険代理業
- (3) 本店所在地    福岡県甘木市大字下湊 472 番地（平成 18 年 1 月 4 日付で本店移転予定）
- (4) 代 表 者        代表取締役社長 才田 善之
- (5) 資 本 金        942 百万円
- (6) 総 資 産        6,184 百万円
- (7) 決 算 期        6 月 30 日

#### 7. 業績に与える影響

連結業績については、100%子会社への分割であるため、直接的な影響はありません。単体業績については、サイトホールディングス株式会社が直轄で営む不動産事業及び持株会社としての子会社からの配当収入、不動産賃貸収入、金利収入等で持株会社の運営経費並びに株主様への配当金を賄う収益構造となる予定です。

持株会社制移行後のグループ経営体制



(注)  は、今回新設する会社、 は、既存子会社

は、持分法適用会社及び( )内は、出資比率